

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	総合防災訓練実施事業			事業コード	0026
所属コード	015000	課等名	消防防災課	係名	
課長名	長谷川晋也	担当者名	吉田慎哉	内線番号	2524
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	自然災害対策の推進	コード	1
	基本事業	防災体制の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 1 目 総合防災訓練実施事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 7 年度	
根拠法令等	災害対策基本法			

(2) 事務事業の概要

毎年の防災週間に、防災関係機関、市民等が参加する市主催の総合防災訓練を実施する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

阪神淡路大震災を契機とし、市民の防災意識の高揚を図るとともに、市と防災関係機関の連携強化を図り、大規模災害に備えるために開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

東日本大震災を契機に市民の防災意識は高まっており、それに伴い防災訓練に対する関心も強くなっている。今後はより実践的かつ総合的な訓練を実施していく必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市・防災関係機関等・市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 訓練設定区域内の人口	人		4,230	12,000	11,000	10,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

10月に市、防災関係機関、市民等が参加して実践的な訓練を実施した。

なお、総合防災訓練の実施にあたり、市民に対する説明会を4～5回、防災関係機関に対する全体説明会を2回実施し、主催者側と参加者として訓練のイメージを共有するなど、訓練が有意義なものとなるよう努めた。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 訓練設定区域内の訓練参加者数	人		1,375	3,800	4,500	6,000
B						
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

市と防災関係機関の連携を強化するとともに、市民の防災意識の高揚を図り、防災力を高める。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 防災訓練への参加率＝訓練設定区域内の参加者数÷訓練設定区域内の人口	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%		32	32	40	60
B 訓練参加者へのアンケートによる防災意識の高揚率＝防災意識の高揚者数÷アンケート回答者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持			97	97	98	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	254	368	296
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	254	368	296
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	1,600	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	0	1,854	1,968	1,896
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民の防災意識の高揚率は高水準を維持していることから結びついている

② 市の関与の妥当性

法定事務であることから妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市民の防災意識が希薄となり、災害時に被害が拡大する恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

訓練設定区域内の訓練参加者を増やすことにより参加率を向上させる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

事業の性格上、参加者に負担を求めるものではないことから公平である。

(4) 効率性評価

最低限の予算で実施していること、地域住民への説明会等は夜間に行う必要があることなどから、今以上の効率化は不可能である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

より実践的な訓練を実施すること。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

実践的な訓練を行うためには、災害対策本部の能力向上と住民の自主防災意識のより一層の向上が必要となることから、その方策についての研究を行う。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

23年度は例年行っている訓練に加え、町内会等の協力を得て地域住民相互の安否確認や自主防災隊などによる避難及び救出・救命訓練、関係機関による多数傷病者のトリアージ訓練等を行うなど、より多くの方に体験してもらい参加型とし内容の充実を図った。

24年度以降についても、市民参加型訓練の項目を増やすなど、さらに内容の充実を図り、市民の防止意識の向上に努めることとしたい。